

カーボンニュートラルに向けた 国内外の最新動向

2021.9.13

平田仁子 Kimiko Hirata

気候ネットワーク 国際ディレクター

khirata@kiconet.org

Twitter: kimihirata

NPO法人 気候ネットワーク




気候ネットワークの活動

活動は国際交渉から情報発信、環境教育まで多岐に及びます。


[気候ネットワークについて](#)

[活動内容について](#)




 国際的なしくみをつくる



 日本の温暖化対策を進める

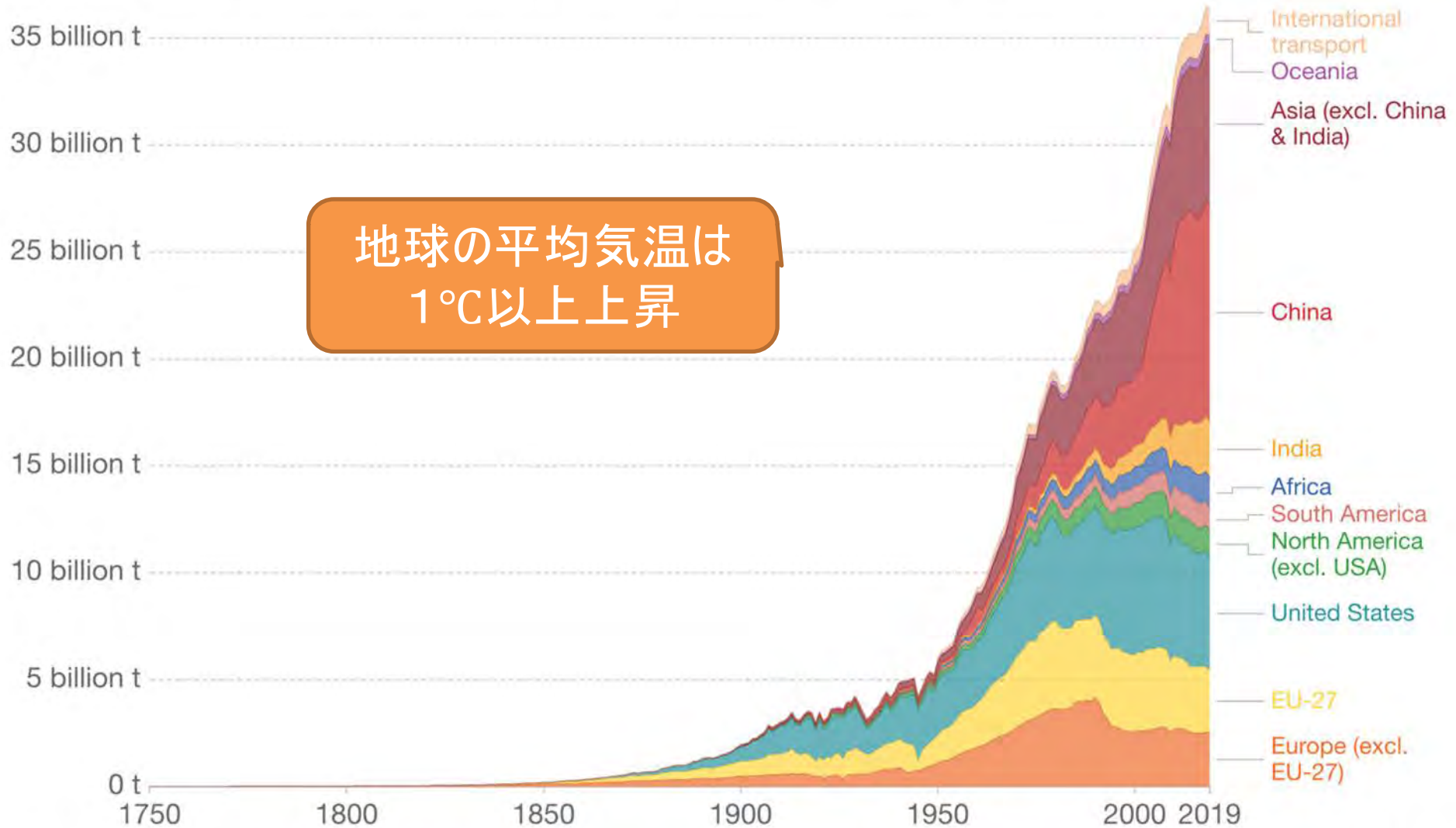


 脱炭素地域づくり・人づくりを広

- 制度・政策実現（国際・国・地域）
- 普及啓発・世論形成
- エネルギー転換

市民のチカラで気候変動を止める

世界のCO₂排出量の増加



Source: Our World in Data based on the Global Carbon Project

OurWorldInData.org/co2-and-other-greenhouse-gas-emissions • CC BY

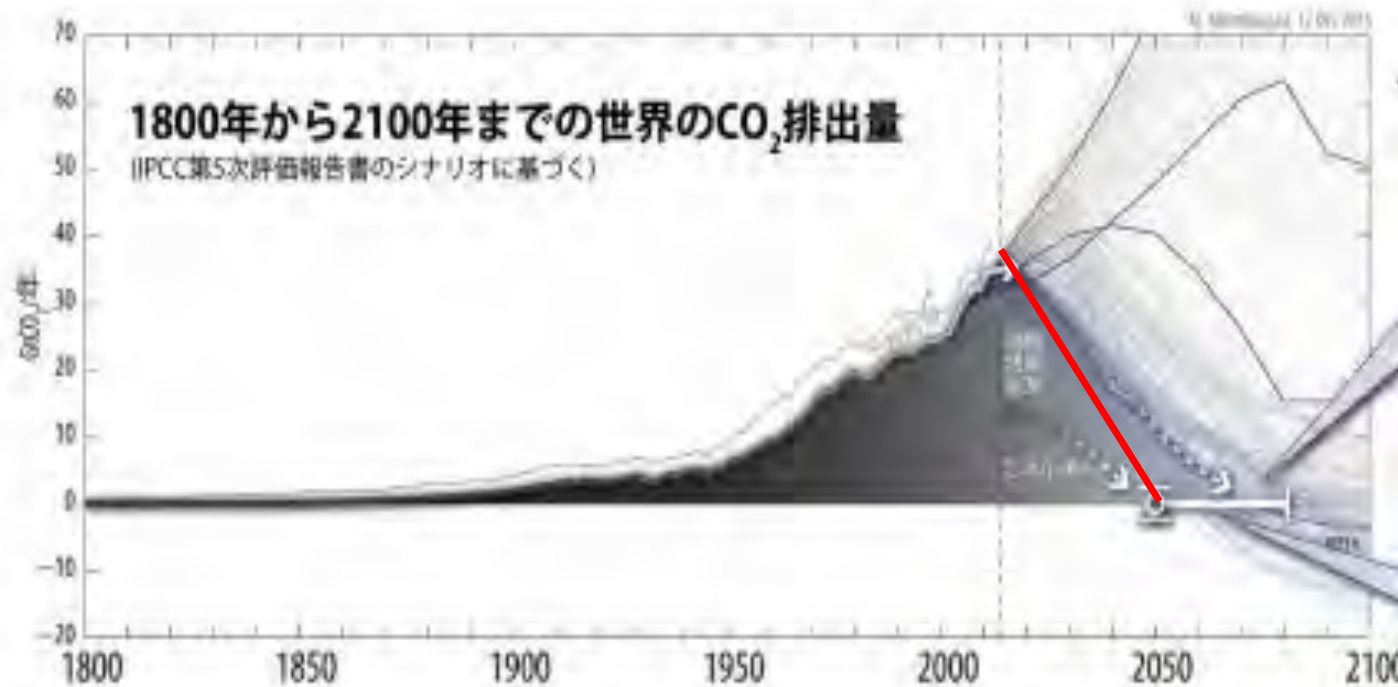
Note: 'Statistical differences' included in the GCP dataset is not included here.

世界目標は「1.5°C」抑制へ

- ・ 気温上昇を **2°C未満**、さらに**1.5°C抑制**に合意 (2015)
- ・ しかし**1.5°C上昇**でも大きな被害 (2018) → 2°Cはダメ



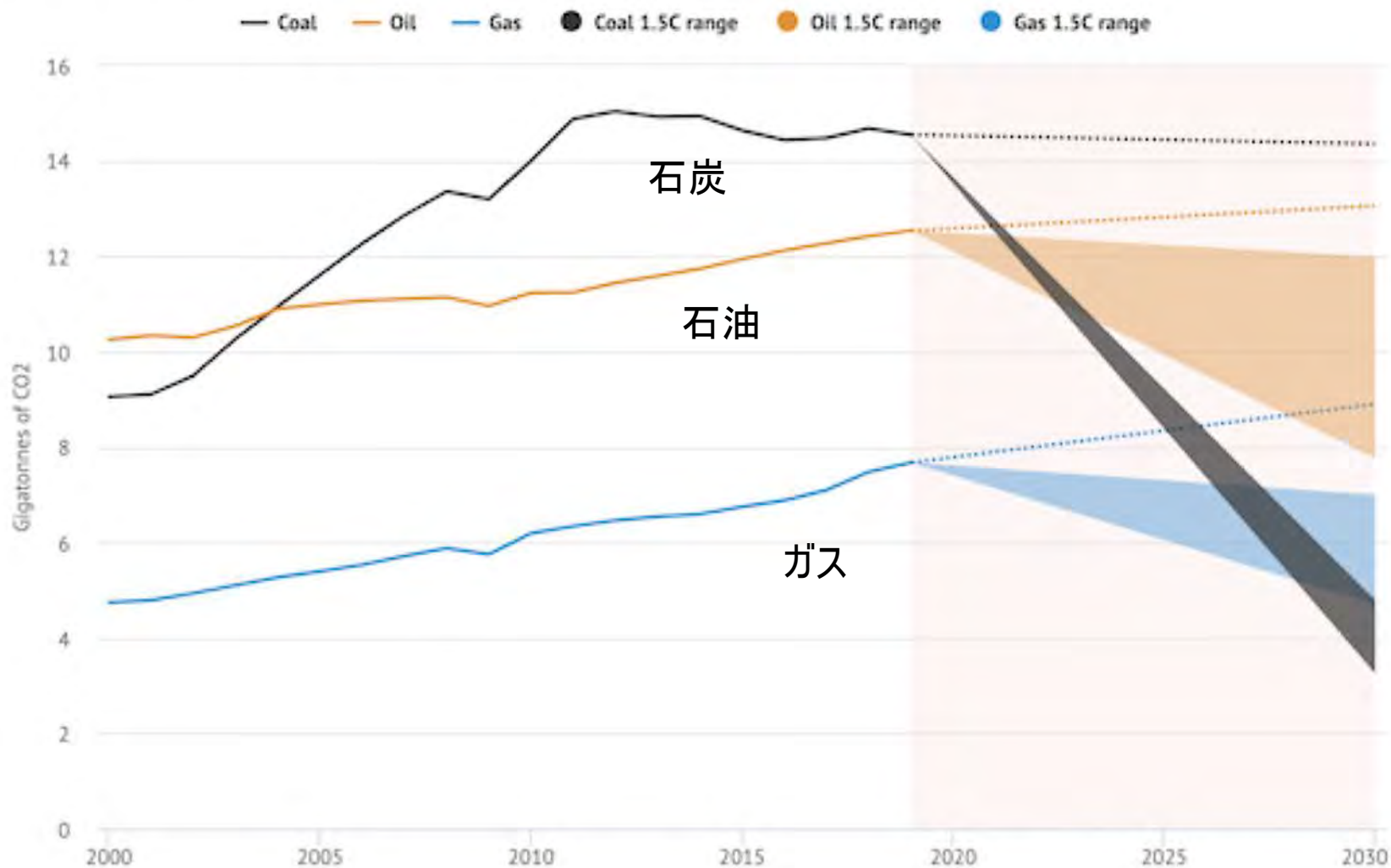
1.5°C抑制には2030年に45%削減、2050年実質ゼロ



1.5°Cに抑制するために排出できる量は あとわずかか



石炭は温暖化の最大の要因 2030年までに8割減が必要（石油ガスの2倍の速さ）





各国の行動強化を要請

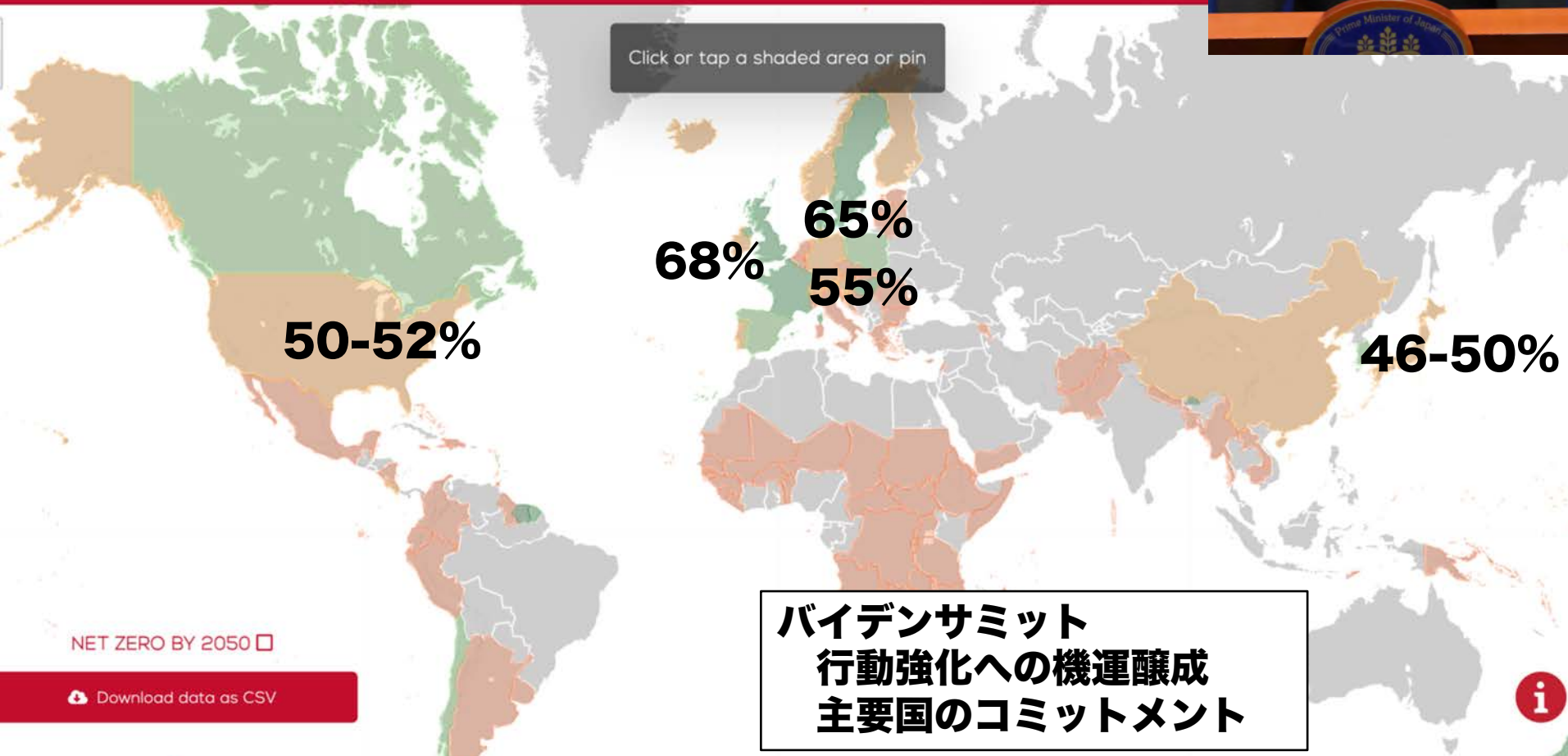
1.5°Cをめざして

- ・ 2030年までにCO₂排出を45%削減
- ・ 2050年には排出実質ゼロ
- ・ 新規の石炭火力発電を中止。先進国は2030年、世界全体では2040年までに全廃

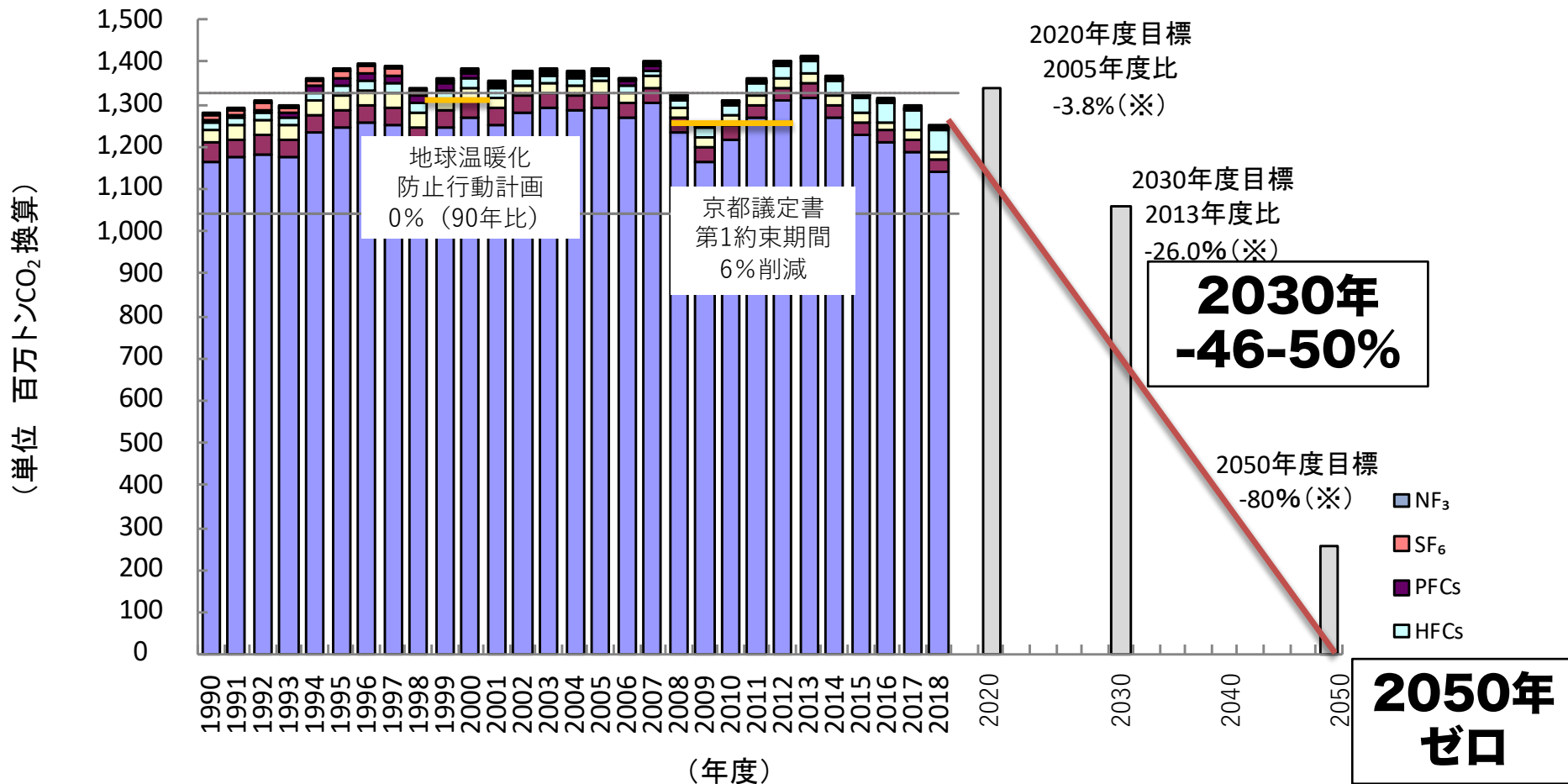


アントニオ・グテレス
国連事務総長

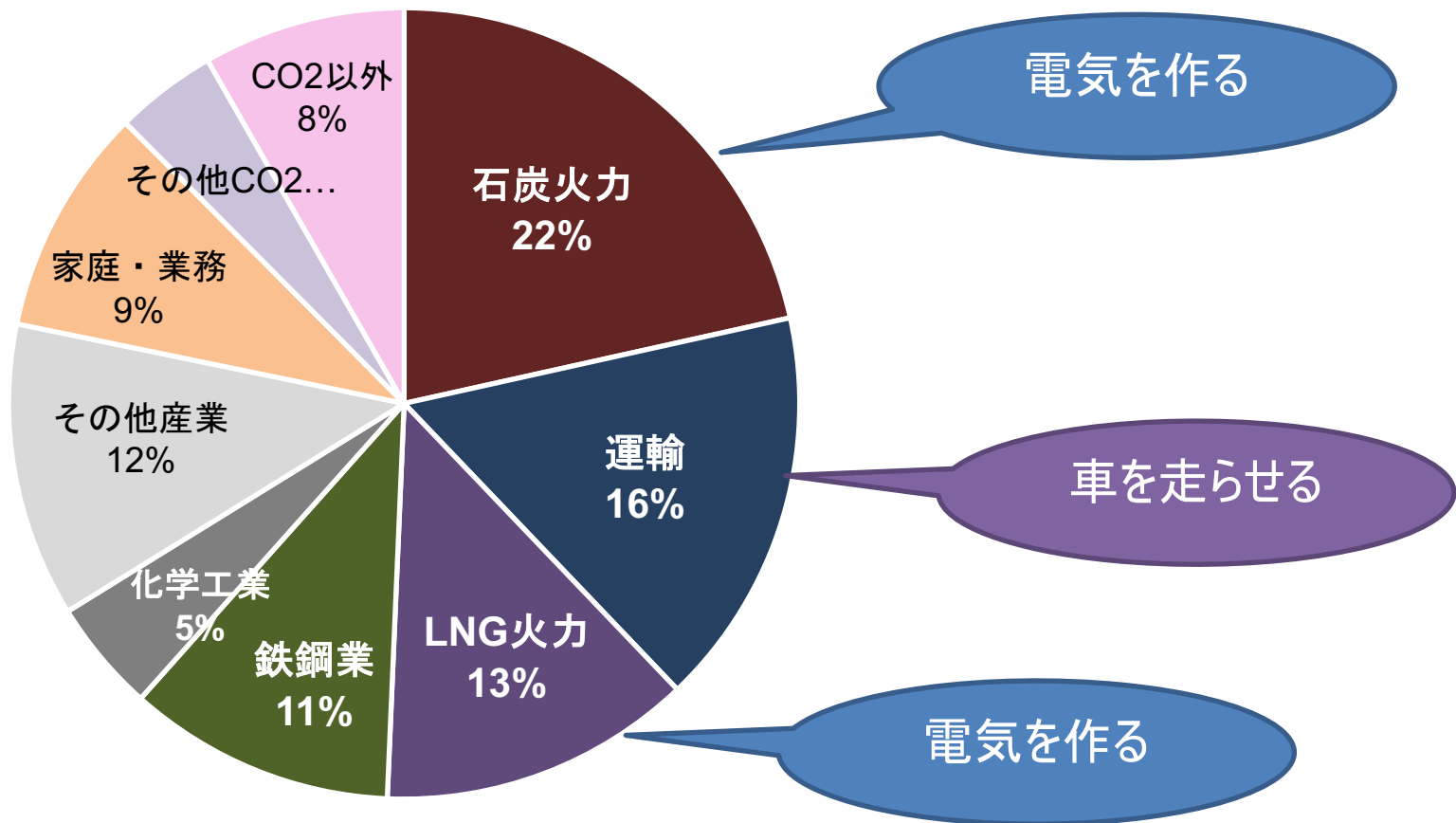
120カ国以上が2050年までに 排出実質ゼロを表明・支持 ＜日本も＞



日本の2050年ネットゼロ いかに実現するか？



日本の温室効果ガスはどこから？



温室効果ガス排出インベントリデータ・総合エネルギー統計より作成

減らすべき石炭火力発電を、今も増やしている 165基運転中・9基建設中

- 運転中(159)
 - 計画中・建設中(15)
 - 長期休止(4)
 - 計画保留(0)
 - 計画中止(0)
 - 廃止(2)
- 発電所全て(180)



日本の石炭火力発電所を
2030年までにゼロにしよう

気候変動から私たちや生き物を守るために、石炭火力をゼロにしよう。
本当にできるの？電気は足りる？コストがかかるのでは？
大丈夫。
少し前まで難しいと思えたことも、今、未来に向かって大きく変化しています。



beyond-coal.jp

東京湾で唯一残る石炭火力発電事業 横須賀石炭火力発電所





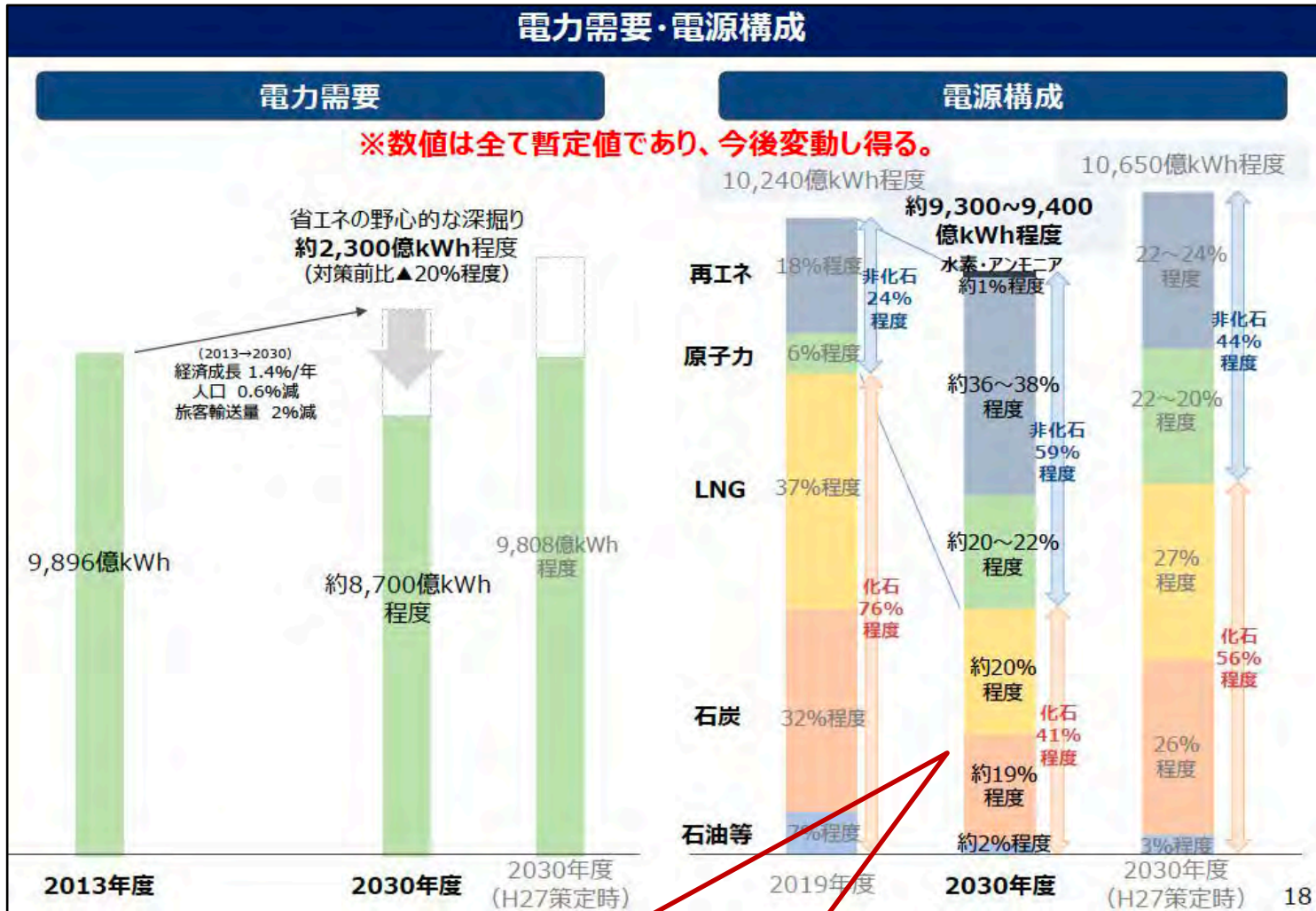


これからのエネルギー政策の方向性

第6次エネルギー基本計画（案）（1）

- カーボンニュートラル・2030年46%削減～50%削減の高みへ →気候変動課題をトップに
- 国際ルール形成を主導し、脱炭素技術・新たな脱炭素イノベーションで国際競争力を高める
→技術・イノベーションに軸
- 安全性確保を前提に安定供給確保やエネルギーコスト削減（S+3E）
→従来の原発を含むベスト・ミックス方針維持

第6次エネルギー基本計画（案）（2） 石炭・原発を使い続ける方針



全体にバランスを維持
エネルギー転換の方向性が見えず

第6次エネルギー基本計画（案）（3）

2030年の主要課題

- 1.5°Cの気温目標と不整合=科学の要請にできていない
 - 石炭火力ゼロの目標なし
- 限定的な省エネと不均衡な部門責任
 - エネルギー需要：2013年度比-23%
 - 発電電力量：2013年度比-9%
 - 家庭部門に特に重い省エネ（-66%）、産業-37%
- 原発の問題に向き合っていない
 - 第5次計画方針を踏襲 → 石炭でバックアップの可能性
- 技術革新への前のめり
 - アンモニア・水素燃料・技術導入へ資源外交・
 - 資源サプライチェーン構築・CCUS適地確保

非現実さを否めない計画

ゼロへのレースは始まっている Race to Zero

**3067企業、733自治体、173投資家
624教育機関が参加**

多くの非国家主体が「2050年ネットゼロ」目標に

「宣言」するだけでなく、2030年までの「計画」を立てて「実行」し
進捗を「報告」することが参加要件

JOIN THE RACE TO ZERO

The global campaign to rally leadership and support from businesses, cities, regions, investors for a healthy, resilient, zero carbon recovery.

[JOIN >](#)

3067

BUSINESSES

733

CITIES

173

INVESTORS

31

REGIONS

624

EDUCATION

企業の責任ある行動へ動き出した

サイエンス・ベースド・ターゲット（企業版2°C目標）への参加
（科学と整合した目標設定）世界**1778社**が参加（**日本企業161社**）

Join the companies taking action

We need a race to the top, led by pioneering companies. This will empower peers, suppliers and customers to follow suit and drive governments to take bolder action.

The change has already begun and action is gaining pace. More than 1,000 companies worldwide are leading the zero-carbon transition by setting emissions reduction targets through the Science Based Targets initiative (SBTi).

Today's business climate leaders are located across the globe and working in a range of sectors- meet them below, and join them.

SET A TARGET



脱炭素の波を受ける企業の変化

MUFG：40年度に石炭火力向け融資残高ゼロ、見通し明示へー関係者

萩原ゆき、浦中大我
2020年10月16日 0:00 JST

- 現在の取り組み実行で実現へ、見通しを公表することで透明性高める
- 3メガ銀はいずれも40年度に石炭火力向け残高がゼロとなる見通し

三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は、石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高を2040年度をめどにゼロとする見通しを示す。16日にも公表予定のサステナビリティレポートで明示する方針だ。



話題・その他

大手商社、石炭権益撤退を加速 新事業収益化急ぐ

2021.2.19 06:00



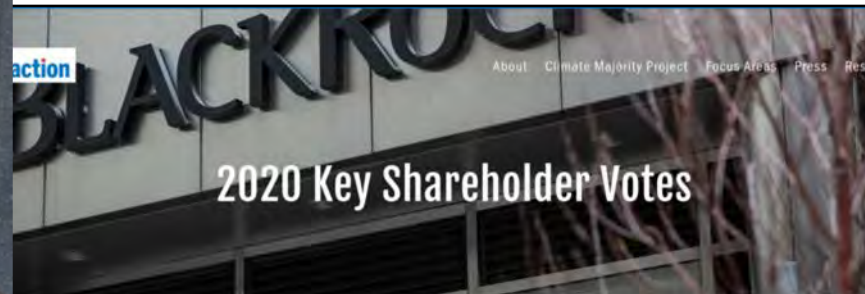
総合商社各社が、保有する石炭権益を売却するなど脱炭素に向けた動きを加速している。伊藤忠商事が発電用の石炭権益の大半の売却を決めるなど、各社とも二酸化炭素（CO₂）排出が多い事業の大幅縮小を進めている。これまで各商社の事業の柱となってきた石炭火力発電事業も削減していく。ESG（環境・社会・企業統治）経営の強化を進め、菅義偉首相が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標を打ち出したことに対応する。



みずほ・三菱UFJへの株主提案 ESGを重視する海外投資家が支持表明



投資家向けの活動を行う団体では、
世界で注目すべき提案の一つに位置づけ



The "Big Three" asset managers — BlackRock, Vanguard, and State Street — collectively vote about 25% of shares at S&P 500 companies, giving them outsized power and responsibility to hold corporate boards accountable on climate change and other critical issues. After considerable pressure from clients and advocates, BlackRock committed this January to put climate change at the center of BlackRock's investment strategy, and has reemphasized that BlackRock will hold directors accountable for climate action

KEY VOTES TO WATCH IN 2020 PROXY SEASON

- May 6: Dominion (Electric Power)
 - Independent Chair
- May 7: Ameren Corporation (Electric Power)
 - Independent Chair
- May 7: Barclays (non US) (Finance)



「2050年ネットゼロへの道すじ」

2030年・2040年の削減目標と政策提言

基本的な考え方

バックカスティングの発想に立つ

- (1) 科学に基づくこと —1.5°C目標の達成に必要な水準とのギャップを埋める
- (2) 化石燃料依存から脱却を図ること
- (3) 弱い立場にある人への支援と一体的に進めること
- (4) 参加・対話・包摂を育み、選びたい未来を実現すること



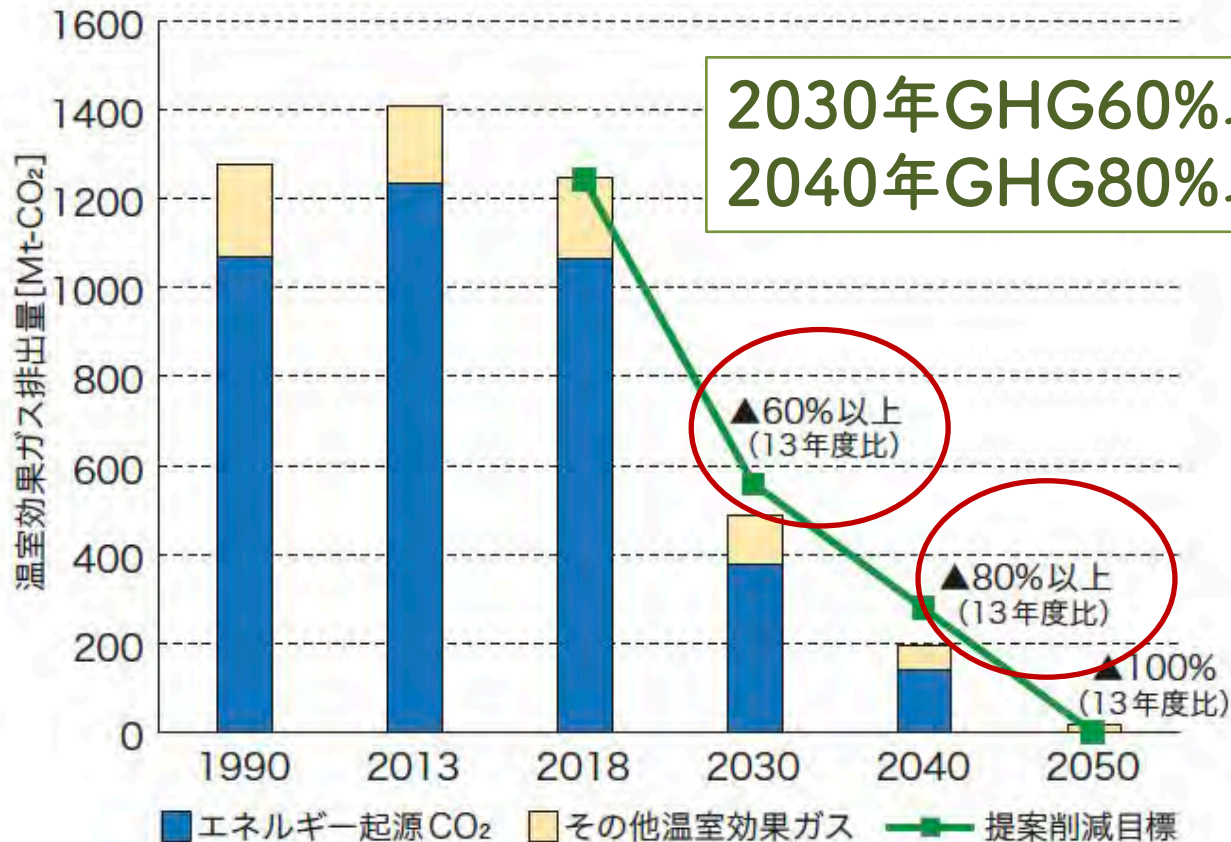
—気候ネットワーク—提言レポート—

2050年 ネットゼロへの道すじ

2030年・2040年の削減目標と政策提案



気候ネットワーク 排出削減見通しと 気候ネットワークが提案する削減目標



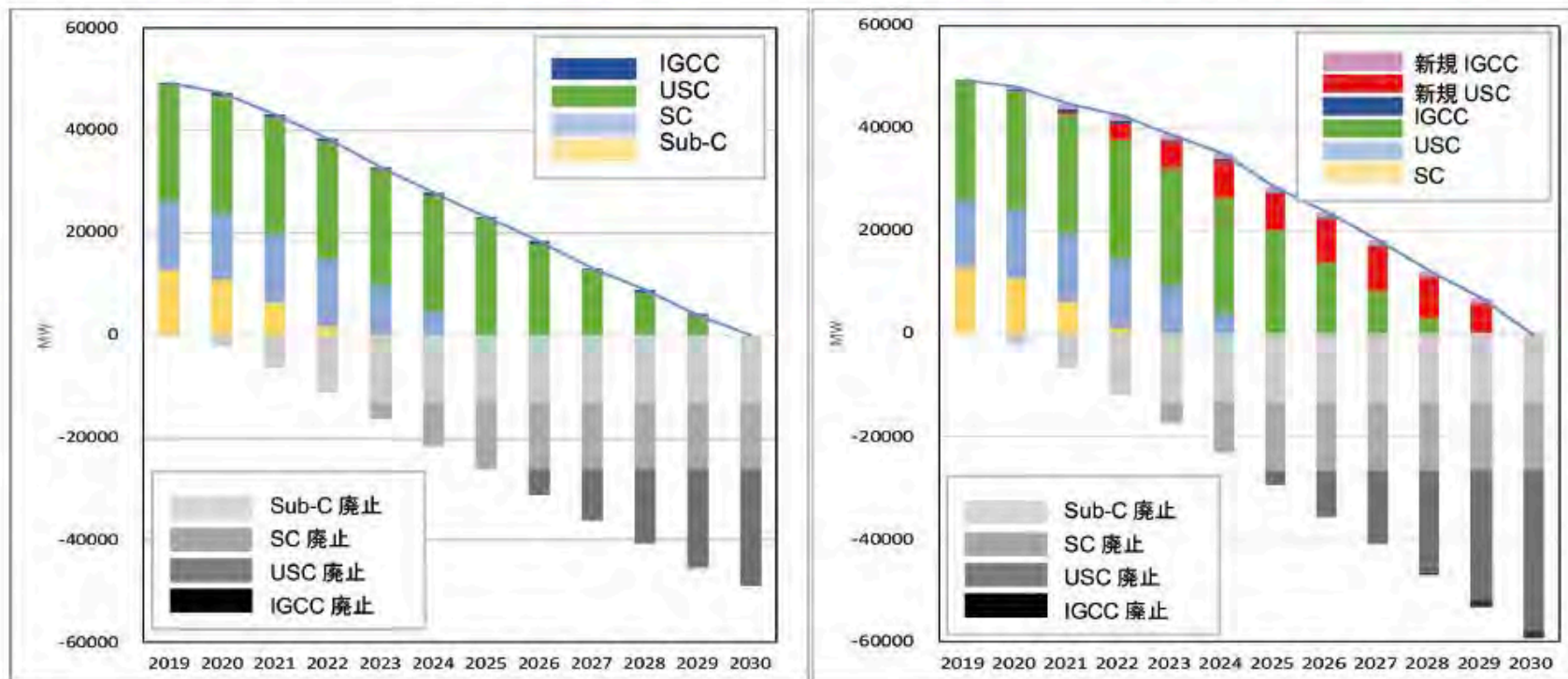
排出削減見通しと気候ネットワークが提案する削減目標
気候ネットワーク作成

(注) 棒グラフは対策の積み上げによる削減見通し、折れ線グラフは提案する削減目標を表す。



「石炭火力2030フェーズアウトの道筋」

図3 石炭火力フェーズアウト計画 (左・新規計画全て中止、右・新規計画運転開始)



企業に求められること

- **大前提としての2050年ネットゼロ**
 - 排出を出さないものづくり・サプライチェーンの構築
- **「気温上昇1.5°C抑制」に準じた企業目標と計画**
 - 自己目標とシナリオ、計画化
- **「2030年排出半減」を実現する行動**
- **情報開示**
 - スコープ1・2・3の把握・開示
 - 株主・投資家への説明責任

何が必要？

エネルギーの作り方・使い方を大きく変える

まずは省エネ

最終エネルギー消費は2030年に**40%削減**へ

電気も工夫をして節電を（我慢はしなくていい）

節電・需要管理→2030年20%削減

使う電気はクリーンな電源から

・再エネ電力ー2030年に**50%以上**

陸上風力・洋上風力・太陽光・地熱・小水力

・石炭火力・原発・石油火力には2030年にはもう頼らない

何が必要？

建物・クルマ・ゴミなど、色々

建物からのCO2を出さない設計に

- ・新規建設も、既存住宅・建築物もゼロエミッションに（年2%）

クルマの利用ーガソリン車は、近々さようなら

- ・電気自動車化（再生可能エネルギーとの組み合わせ）
- ・自転車・徒歩・まちづくり

廃棄物 ゼロへ

代替フロン 冷媒などを代替物質に転換へ

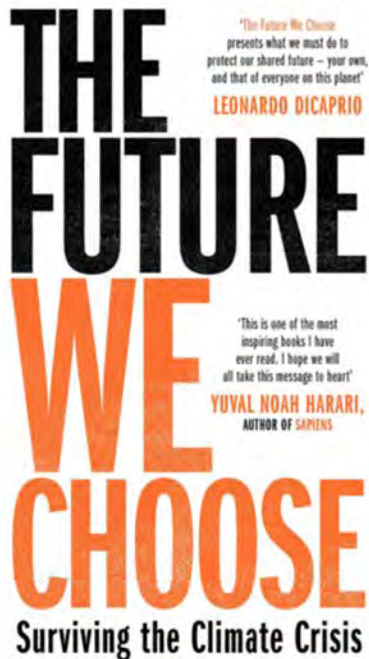
具体的な取り組み

- 経営計画全体の中に織り込むこと
- エネルギー転換
 - 再生可能エネルギー導入（契約切替・直接導入・出資・支援）／熱利用等の電化
- 省エネ・脱フロン
 - 設備投資計画（2030年半減を実現）／生産ライン
- オフィス・事業所・輸送
 - 自社施設の脱炭素化計画・機器の更新・車両のEV化

次世代に引き継ぐビジネスと雇用を生み出すこと

- 未然に影響を予測し、より良い社会づくりを担う
- 産業構造の転換による脱炭素への移行
- 地域の雇用の[「公正の移行」](#)のプログラム・対話

今、求められること 一人ひとりが行動する決意と覚悟を



Global Optimisms

悲観ではなく未来は変えられるという楽観を
必要なことを実践しよう

古い世界は捨て去ろう

信念に向き合い将来のビジョンを持とう

真実を貫こう

消費者ではなく市民として自分を見よう

化石燃料の先へ動こう

クリーン経済に投資しよう

技術の利用に責任を持とう

ジェンダー平等を築こう

政治に関与しよう

- ✓ 学びと共有 ー危機感の共有から行動
- ✓ 2030年半減・2050年ネットゼロの目標・計画化
- ✓ 行動＝実践・支援・協力・連携・資産運用・投資・要請
- ✓ 産業構造の転換を支える「公正な移行」
- ✓ 明るいビジョンを持ち、示すこと

参考：国が実現するべき10の重要な政策措置 (気候ネットワーク提案)

1. 目標設定と達成プロセスの法定化
2. 炭素への価格付け — カーボンプライシング
3. 脱火力・脱原発の政府目標化
4. 労働の公正な移行（Just Transition）政策
5. 再エネ導入拡大政策
6. 自動車EV化と徒歩・自転車・公共交通機関へのモータルシフト
7. 住宅・建築物、機器の規制強化
8. 廃棄物削減・脱プラ政策
9. Fガス（代替フロン等4ガス）規制
10. 金融政策強化